



みよし
市議会だより

第22号

2009(平成21)年8月10日発行

平成21年6月定例会終わる

こんなことが決まりました	2
市政を問う11人が一般質問に立つ	5
委員会審議	12
政務調査費	13
議会のうごき	14

三良坂祇園まつり(平成21年7月11日)



ました

第3回臨時会を5月1日(金)、第4回臨時会を5月29日(金)に開催し、議案3件、意見書1件、決議1件を原案のとおり可決しました。また、6月定例会を6月12日(金)から6月30日(火)まで開催し、議案11件、意見書8件を原案のとおり、議案1件を修正し可決しました。また、請願2件を採択しました。

平成21年度公営企業会計予算の補正

会計名		補正額	総額
病 院 事業会計	収益的収入	400万円	78億7,408万1千円
	収益的支出	400万円	78億5,981万5千円

平成21年度 一般会計予算の補正

補正額 1億4,619万9千円追加

総額 383億9,619万9千円

元気づくり・雇用創出・緊急雇用対策事業経費 主な内容

- ・道路橋梁修繕工事 5,000万円
- ・文化施設維持修繕工事 4,422万1千円
- ・保育所施設修繕工事 1,940万円

6月定例会

一部改正された条例

市特別職等の退職手当に関する条例

賛成多数

現市長の任期である平成24年4月17日までの期間に限り、現市長の退職手当の支給割合を100分の0にする改正案を100分の250に修正し、賛成多数で可決した。

市旅費支給条例及び市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例

全員一致

旅行雑費を1日につき特別職を3,000円に一般職員を2,200円に改め、県内旅行で25km未満はゼロ、25km以上の地に出張する場合その半額を支給する。

市税条例

全員一致

地方税法等の一部を改正する法律の施行等に伴い改正する。主な内容は新たな住宅借入金等特別税額控除の創設に伴う改正。

市国民健康保険条例

賛成多数

地方税法等の一部を改正する法律等の施行に伴い改正する。主な内容は介護納付金に係る課税限度額を9万円から10万円に改める。

市生涯学習センター設置及び管理条例等

全員一致

君田支所2階に君田生涯学習センター別館を設置し使用料等を設定、君田文化センター

及び君田コミュニティセンターを廃止しその機能は君田生涯学習センターに統合、市立君田図書館を君田生涯学習センター内に設置。

市へき地保育所設置及び管理条例

全員一致

休所中の田利保育所を普通財産に変更。

市老人集会所施設設置及び管理条例

全員一致

作木町峠上老人集会所及び三和町下板木老人集会所を普通財産に変更。

その他の議案

甲双衛生組合規約の変更について

全員一致

平成22年3月31日をもって組合を解散することに伴い、解散後の事務の承継等を定める。

工事請負契約の締結について

全員一致

工事名 三次市立三次小学校耐震補強工事
請負金額 2億874万円
請負者 株式会社老心

こんなことが決まり

意見書

■新たな過疎対策法の制定を求める意見書

全員一致

現行の過疎地域自立促進特別措置法は平成22年3月末をもって失効するが、引き続き過疎地域の振興が図られるよう新たな過疎対策法を制定するよう関係省庁等に要望する。

■地方財政の充実・強化を求める意見書

全員一致

地方財政の充実・強化を図るため国・地方の税収配分5対5を実現する税源移譲、国の直轄事業負担金の見直しなど4項目を関係省庁等に要望する。

■公契約における公正な賃金・労働条件の確保を求める意見書

賛成多数

ILO94号条約を批准し労働者の賃金・労働条件を適正に確保するよう関係省庁等に求める。

■農地法の一部改正に反対し廃案を求める意見書

賛成多数

農地法の一部改正案は、農地を効率的に利用する者に権利の取得を推進するとしている。資金力のある大企業に優良農地が集積され認定農家や集落営農組織の存続がおびやかされかねない。よって農地法の一部を改正する法律案を廃案とすることを求める。

■核兵器廃絶の国際条約締結へ政府の具体的な努力を求める意見書

全員一致

核保有国をはじめ国際社会に対して核兵器廃絶国際条約の締結をめざし国際交渉を開始

する働きかけを関係省庁等に求める。

■中山間地域等直接支払交付金制度の継続を求める意見書

全員一致

農業生産基盤の維持や集落活動・地域活動の活性化、生産性や収益のさらなる向上を図るため、平成22年度以降においても現行の中山間地域等直接支払交付金制度を堅持・維持することを関係省庁等に要望する。

■教育予算の拡充を求める意見書

賛成多数

子どもたちに豊かな教育を保障することは社会の基盤作りにとって極めて重要である。このことからきめの細かい教育の実現のために、義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を実施することなど4項目を関係省庁等に要望する。

■県立高等学校再編整備基本計画の慎重な取組を求める意見書

全員一致

県立高等学校再編整備基本計画の推進に当たっては、当該校の生徒・保護者、教職員、地域住民の意見を十分に聴く場を設定し、地域との合意のもと進めるよう要望する。

請願（採択したもの）

■神杉保育所の早期改築について

提出者 神杉保育所改築促進委員会

委員長 山越 秀男

■武道館の設置等について

提出者 三次市武道振興会

会長 黒郷 源滋

第3回臨時会

専決処分の承認

■市税条例等の一部改正

全員一致

■市都市計画税条例の一部改正

全員一致

その他の議案

■財産の取得について

全員一致

新保育所建設の用地(東酒屋町)を取得するもの

取得面積 8,769.81㎡
取得予定価格 94,287,639円

■市固定資産評価員の選任の同意を求めることについて

全員一致

固定資産評価員に選任することについて、市議会の同意を求めるもの
上野 哲之



第4回臨時会

一部改正された条例

■市職員の給与に関する条例 賛成多数

人事院において、平成21年6月に支給する期末手当及び勤勉手当の月数を一部凍結する勧告が行われたことに伴い改正する。

意見書

■新型インフルエンザ対策と財源措置を求める意見書 全員一致

新型インフルエンザ対策は、国家的な危機管理上の問題であり、国において十分な施策が講じられることが前提であり、科学的な根拠をもって対応できる具体的な計画を示すことなど5項目を関係省庁に要望する。

決議

■朝鮮民主主義人民共和国の核実験に抗議する緊急決議 全員一致

朝鮮民主主義人民共和国が5月25日に実施した核実験は、我が国を含む地域の平和と安全を脅かすものであり極めて憂慮すべきものである。今後一切の核兵器開発と核実験並びにこれにつながるあらゆる行動とその計画を放棄するよう強く求めるものである。

定例会審議結果(全員一致以外のもの)

区分	結果	木村	沖原	菅	伊達(亮)	黒瀬	篠原	平岡	竹原	向井殿	大森	助木	林	國岡	伊達(亮)	池田	久保井	近藤	岡田	小田	福岡	亀井	須山	保実	穴戸	新家	杉原
平成20年議案第125号 市特別職等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の修正案	可決	議長	○	×	○	×	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×
議案第60号 市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
発議第9号 最低賃金の引き上げを求める意見書	否決	議長	○	×	○	×	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×
発議第10号 公契約における公正な賃金・労働条件の確保を求める意見書	可決	議長	○	×	○	×	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○
発議第11号 農地法の一部改正に反対し廃案を求める意見書	可決	議長	○	×	○	×	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×
発議第14号 教育予算の拡充を求める意見書	可決	議長	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○

第4回臨時会審議結果(全員一致以外のもの)

区分	結果	木村	沖原	菅	伊達(亮)	黒瀬	篠原	平岡	竹原	向井殿	大森	助木	林	國岡	伊達(亮)	池田	久保井	近藤	岡田	小田	福岡	亀井	須山	保実	穴戸	新家	杉原
議案第58号 市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

○…賛成 ×…反対

平成21年6月定例会
一般質問

市政を問う

6月定例会では、11名が市政をただしました。
質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を製本の後、三次市議会事務局、各支所、三次市立図書館及び分館に常設します。
また、三次市役所ホームページ(アドレスは下記のとおり)でも閲覧できますのでご覧ください。

HPアドレス <http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

→ 市議会のページ → 市議会議事録



廻神町のJAみよし集約倉庫

本年度から水田の生産調整を、従来
の一律配分から手上げ方式の採用とし
ている。転作率をオーバーした場合の
調整はどうか。また、甲奴町の場合は、
JA庄原の管内であるため、足並みが
そろわないと思うが、この調整はどう
するのか。

質問
1

水田転作の手上げ方式を
採用しているが調整は



黒瀬 健郎
三 起 会

答弁
1

県内のJA間で調整する

久保田産業部長

調整については、JA三次、JA庄原も出席する「市水田農業推進協議会」で検討、協議し、決定をしている。転作の配分が超過した場合は、県、市水田農業推進協議会、JAが連携をし、県内のJA間で調整をする予定である。

質問
2

米粉用米に対する支援策は

米粉用米の栽培がクローズアップされている。一般米とは違い栽培すれば価格面での支援策が必要と思うが。輸入小麦粉などとは異なり、米粉用米は地元産として安全、安心できる一・五次産品の加工原料として製粉施設が必要と考えるが。

答弁
2

米粉用製粉機整備に補助する

久保田産業部長

今年度より、米粉用米の生産について生産者、JA、加工業者が契約を結び、転作拡大に該当した場合には、10aあたり55,000円の国の水田等有効活用促進交付金が交付される。また、米粉の製粉設備については、JA三次が廻神町の集荷精米施設整備とあわせて製粉機も一体的に整備する計画だ。市としても事業費の3分の1を補助する。



保実 治
清友会

今後の新型インフルエンザ対策は

質問 1

本年度危機管理課が新設されたが、今回どのような役割を果たしたのか。
三次中央病院のタミフル、リレンザの備蓄計画や小中学校に必要な備蓄品等どのように考えるか。福祉施設、保育所等の休業が予想されるが、その対策について前もって検討していただきたい。

答弁 1

行政の総合力を発揮する

高岡総務部長

危機管理課は対策本部を立ち上げる前の準備段階からかかわっている。関係部署と連携をし、それぞれの専門性を機能させながら行政の総合力が発揮できるように取り組んでいる。感染症については福祉保健部、その専門性を生かしていく上で、危機管理課は事務局として入り、支援という形をとった。

今後の対策として、感染防具、マスク等を含め補正予算の中で対応していきたい。

村井市長

質問 2

学校給食費の値上げのばらつきは

本市の13給食調理場のうち8か所で25円〜5円の値上げがあり、ばらつきがでているのはなぜか。また、本年度4月から学校給食法が改正され、地場産物の活用に努めることが法的に位置づけられたが、調理場によっては、地場産物の利用が5%しかない施設もあるが。

答弁 2

調理場ごとの食材調達で差が出た

田邊教育次長

それぞれの調理場で調理場ごとに献立を作り、できるだけ地場産物を使用できるように地元組織等と取り組みを進め調達しており、食材費に差が出たことにより、ばらつきが生じている。

地場産物の利用率の向上のため、生産者と調理場を結びつける組織づくりを考えたい。

児玉教育長



十日市学校給食共同調理場



伊達 英昭
清友会

介護施設の今後は

質問 1

医療ケアの必要な高齢者の受け皿である介護型医療病床は、2年後には廃止となる。高齢化率は30・3%にあがり特養待機者が増大する中、第4期介護保険事業計画に特別養護老人ホームの増床、小規模多機能型施設、グループホーム計画の進捗状況と今後の予定は。

答弁 1

2施設のグループホームを

三上福祉保健部長

特別養護老人ホームなど高齢者福祉施設の充足率が国の目標数値を超えているため、特別養護老人ホーム等の施設整備は困難な状況である。



グループホームとして活用予定の作木中学校常清寮

村井市長

現在、公設で2施設のグループホーム建設計画を進めている。1つは作木中学校の寮を活用する施設で、地元協議を終え業者選定も行い実施設計を進めている。もう一つは川地地区で地元主催の研修会を開くなど建設用地の決定に向け調査検討を行っている。また、民設についても、南畑敷町に2施設、十日市西に1施設の整備が進められている。

質問 2

農政の展望は

地域の活性化や次代の担い手づくりに向け、農業を基幹的生産部門に位置付けた、大小多様な農家が安心して励める条件を抜本的に整える時期だ。本市農政の展望と支援方法は。

答弁 2

集落の法人化を進めて行く

久保田産業部長

本市が主として取り組んでいるのは、集落で今後の農業、農村を考えていこうということで、集落営農の模索、特に集落の法人化を進めている。農地の集積等による担い手の拡大、個人農家の育成、特産化を進める上で奨励作物を絞ったり、さらにはJA等と連携を持ちながら、広島方面、その他販売の強化を進めている。

一般質問 市政を問う



穴戸 稔
清友会

市職員給与格差の是正は

質問 1

市職員の給与は、合併前の出身自治体によって格差が生じている。格差の存在を認識しながら、その実態を放置したままということはいかがなものか。合併協定で職員の給与については「新市において速やかに合理的な格差是正を行うものとする」とあるが。

答弁 1

合理的な統合が図られた

高岡総務部長

合併前の職員給料は、各市町村の制度の中で、採用前の経験年数換算による初任給の決定から昇任、昇格、昇給の運用が行われてきた。合併により職員の給料は現給を補償し、同一の給与体系の中で位置付けており、基本的には合理的な統合が図られたものと考えている。

増田副市長

我々当時の市町村長としては、現給補償をする。その後は新市へゆだねることとめたと記憶している。

ケーブルテレビ（光ファイバー）の有効な活用は

質問 2

62億円をかけて整備された高速情報通信網である光ファイバーという宝の有効活用策を行政施策としても、産学官の連携などを基にして考えていく必要があるのではないか。

答弁 2

産学官と連携をしていく

高岡総務部長

有効利用のため、庁内の関係部署、ケーブルビジョン等で構成する検討会を立ち上げ調査研究を行っている。産学官との連携は重要なことで、広島大学、県立大学との連携も行っていく。



光ファイバーケーブル



亀井 源吉
清友会

歳入確保に向けて

質問 1

本市には、まだまだ多くの残事業があるが、景気状況も悪く、税収の伸びは期待できず、また、地方交付税も大幅な減額により、今後の財政状況は非常に厳しいものがある。市道は、交付税等の算定基礎となり、安定した歳入確保のため前回提案された時の条件整備の上、市道の再認定を行うべきではないか。現在どのように検討されているのか。

答弁 1

市道の再編が
歳入確保につながる

藤井建設部長

市道の再編を行い道路台帳の整備



再編が予定されている道路台帳

を行うことで歳入の確保につながると考えている。台帳の整備は路線ごとの面積と延長の確定など膨大な作業がある。現在の状況は、地元からの新規要望路線も含め利用実態の調査を行い、認定、廃止の案の作成中である。

質問 2

速やかな工事発注を

建設業者の育成、雇用の観点から、速やかな工事発注を、また、事業実施に当たっては、資材調達も管内でと指導を徹底すべきでは。

答弁 2

早期発注に向け工事執行
管理委員会で指導する

堂本財務部長

補助事業、起債事業は国及び県への申請時期の関係で早期発注は難しい。単市の事業についてもなかなか発注が進んでいない。庁内に組織している工事の執行管理委員会で工事の発注状況、進捗状況について指導しており、より一層の早期発注に努める。

村井市長

本市が発注する公共事業、物品の発注について、下請や建設資材の購入先を市内業者とするよう強く口頭で要請しているが、再度、文書で協力要請をしたい。



福岡 誠志
新和会

質問1
直轄事業負担金に問題はなにか

橋下知事が「ぼったくりバー」と称した国の直轄事業負担金と同様の構図



県営事業の県道三次庄原線（三良坂町）

で、広島県が行う公共事業の一部を県が市町に対し負担金を求めている。問題なのは支出明細も示されていない請求書によって、負担金を支出しており、十分な説明もなければ情報開示もない。負担金の中には県職員の人件費等が含まれており、共済組合負担金も支出している。なぜ、その様な経費を市が支出するのか。市県民税を納めている納税者に対して、説明責任が果たせるのか。

答弁1
県市長会で十分議論したい

堂本財務部長

県営事業負担金として、広島県建設事業負担金条例に定められた率に基づき市が一部負担している。事業を行うためには、それに係る人件費は必要で、本市においても同様である。県が行う事業であるものの、本市の地域内で行う事業であり、それに係る人件費も一定程度事務費の中に含んでくることは、理解できる。今後は、経費内訳の透明性や事前協議等手続き面の改善、県と市との役割分担の基本に沿って見直しを行う必要があると思う。

村井市長

県営事業負担金のあり方については、今後、広島県市長会において、十分議論したい。



林 千祐
新和会

質問1
退職金を受け取るのか

市長のマニフェストでは退職金は廃止するとある。議会では2分の1の修正案が可決されたが、半分公約を果たしたと考えるか。また、受け取られるのかどうか伺う。

答弁1
コメントは控える

村井市長

昨年の12月の時点で退職金ゼロの議案を提出したことで公約は守ったと思っている。修正となったことは、複雑な心境であるが、その内容についてのコメントは、今は控えるべきだと考えている。

質問2
灰塚・仁賀保育所の保育時間を他の保育所と同じにする考えは

村井市長

灰塚保育所と仁賀保育所の保育時間は、平日が午前8時から午後4時まで、土曜日は午前8時から午前11時30分までであるが、他の保育所と同様に、保護者の勤務時間に合わせた保育時間に

する考えはないか。また、できない理由について伺う。

答弁2
現行のとおり

横光子育て支援部長

今のところ現行のとおりだ。保育所の運営については、合併当初のことを踏襲している。合併当時、保育時間については協議をしていない。保護者の勤務形態にあう保育所を選択していただきたい。



灰塚保育所

一般質問 市政を問う



近藤 勉
新和会

温暖化防止の観点での
路線バス利用は

質問 1

4月6日から甲奴発三次中央病院行バスが試験運転されている。高校生向けダイヤ編成だが、周知や運賃の関係で生徒の利用が少なく、廃止の危機にある。継続のためにも、温暖化防止の観点からも沿線職員の公共交通機関での通勤を考えられないか。

答弁 1

市職員へ喚起を促す

中原地域振興部長

甲奴三次線のバス利用率向上へ向けた対策とそれをエコに結びつけた質問であるが、路線の存続を前提として利用対象者の見直しによる路線の検討、既存のバス、JRへの影響を考えたダイヤ編成について関係団体と調整し柔軟に対応したい。また、20数名の市職員が甲奴町から来ており、できるだけ公共交通機関を利用するよう喚起を促したい。



三次駅を出発する甲奴行バス

質問 2

支所機能の充実

本年度から各支所ごとに予算執行が可能となったが、支所完結型の取り組み内容と実情を伺う。尾道松江線インターチェンジ予定地の支所における当路線完成後を見据えた取り組み状況は。また、地域活性化インター構想によりPA等地元振興が図られると思うが考えは。

答弁 2

迅速な対応が可能となった

瀧奥作木支所長

各支所は副市長直轄として、それぞれ個性を発揮し積極的に地域振興に取り組み、特色あるまちづくりが推進できると地域住民生活に密着した予算配当を行った。責任を持たせた支所機能の充実を図り、住民ニーズに応えていく。具体的には、指定管理施設の修繕料や市道維持管理経費、自治活動支援に関する経費、地域イベント等に関する経費となっている。支所で執行することにより迅速な対応が可能となった。

淀吉舎支所長

今後、開通による波及効果や地域振興策について研究、検討していきたい。

山脇甲奴支所長

横断道の開通を見据え、甲奴町へ立ち寄ってもらえる魅力あるまちづくりを進めていく。地域活性化インターは困難で、甲奴インターをもとに進めていく。



小田 伸次
新和会

指定文化財の見直しは

質問 1

市環境基本計画の中で、文化財の課題と方向性として「連携し、適切な保存・整備を図る必要がある」とされているが現況は。また、一定のルールのもとで見直しをかけ重要度ランキングを上げ直しは考えられないか。環境保護の面で任命制度による「自然環境保護レンジャー」の創設を提案しておく。

答弁 1

市文化財保護委員会の
協力を得て行う

田邊教育次長

国、県、市も含めて指定している天然記念物は全体で78ある。教育委員会希少植物等について生育場所とか群



史跡の寺町廃寺跡

落をつくっているところとか、すべての把握はできていないのが現状だ。

児玉教育長

合併により旧市町村から持ち込んだ指定文化財の見直しは、市文化財保護委員会の協力を得て、整理作業を行っていく。また、一定の基準を設けることも詰めていきたい。

質問 2

産業戦略会議なる
機関の設立を

尾道松江線の開通も数年後に控え、これを千載一遇のチャンスと考え交流人口の増加、ひいては定住人口の増加に向けた施策・政策を立てるために「三次市産業戦略会議」なる機関を設立し、統一した「三次」のイメージで産業振興を図ればどうか。

答弁 2

市には
イノベーション会議がある

村井市長

現在、市にはイノベーション会議として市、県立広島大学、商工会議所、広域商工会や各企業が集まって、産学官の協同による新たな産業、技術開発を目指しながら活性化、産業おこしを推進する会議がある。1つの提言として受けとめ、今後の検討課題とする。



平岡 誠
市民クラブ

吉舎町生涯学習センターの早期改築は

質問1

この建物は32年経過しており、雨漏り、コンクリート劣化、耐震不安など全体的に老朽化が進んでおり、住民からも早期改築の要望が出されている。また、「新市まちづくり計画」にも入っている。文化交流の拠点、災害避難場所として早期の改築が必要ではないか。

答弁1

猶予をいただきたい

村井市長

決して放置してよい施設とは思っていない。まちづくり計画の中にもあり



吉舎生涯学習センター

十分協議をしながら、できるだけ早く今後の改修も含めて協議検討をしていくが、結論については、猶予をいただきたい。当面は空調の改修とか必要な手立てをしていくが、地元の皆さんと協議を重ね、具体的な方策を考えていく。

新斎場建設の結論はいつ頃か

質問2

多くの市民が新斎場建設に期待している。環境、用地測量、地質調査結果をもとに地元、近隣地区との話し合いが続けられているが、いつ頃までに建設の結論が出されるのか。地元との環境条件整備等の話し合いの受け皿としての対策協議会的なものはどうするのか。

答弁2

7月の中旬前後には

村井市長

これまで開催をしていなかった地区も加え14会場で説明会を行い、積極的に理解をいただく努力をしているところだ。行政として責任を持って結論を示す覚悟であり、7月の中旬前後には一定の方向づけをする。また、地元の正式な受け皿となる対策協議会の設置も、早いうちにお願います。



岡田美津子
公明党

学校の情報通信技術（ICT）整備事業による電子黒板の導入は

質問1

国の新年度補正予算で盛り込まれた教育環境整備の取り組みの一つに、校内ランやデジタルテレビの整備、電子黒板の導入などがある。動画や音声も視聴でき、多彩な学習方法ができる電子黒板を各小中学校に導入の考えがあるか伺う。

答弁1

検討していく

田邊教育次長

既に三和、川地、青河、布野の各小学校で電子黒板を導入しており、その活用状況を検証しながら、国の補助金の中で検討していく。

いよう、意識改革、体制の充実が必要と考えるが。また、今年度実施の乳がん・子宮頸がんの無料検診事業をどのように準備されているのか。

今後、具体的な準備を進めていく

答弁2

福永市民病院事務部長

県北地域の健診センターとして医師の確保、充実に向け体制整備に取り組む。

三上福祉保健部長

女性特有のがん検診推進事業は、本年5月29日の国の補正予算成立を受け事業化されたもので、6月4日に県で開催された市町担当者事務説明会を受け制度化の取り組みを行っているところだ。今後、国・県の指導により予算化の取り組みや対象者を確定させ、検診対象者台帳を作成するなど具体的な準備を進めていく。



中央病院健診センター

質問2

三次中央病院健診センターの課題と女性特有のがん・無料検診の取り組みは

三次中央病院健診センターの健診者数が激減している。予防医療の後退が、経営面での後退を招き悪循環とならな

市政を問う その他の質問

保実議員

問 ファミリーSOの状況は

答 環境にやさしい生活を実践される方が多くなる一方で、登録をされる方が少ないのが現状。6月15日現在の登録世帯数は262世帯である。

問 鳥獣対策の人的支援は

答 鳥獣被害防止柵の設置に対しては補助金を交付する制度はあるが、現時点では人件費を補助対象とはしていない。

伊達(英)議員

問 甲奴・三次の路線バスの現状は

答 運行のダイヤ、いわゆる出発時刻、到着時刻に問題があり、乗車人員が増えてこない。

問 太陽光発電補助事業について

答 国の住宅用太陽光発電システム設置補助事業は、平成20年度から再開された。本市で地球温暖化防止対策の一環として普及を進めるため、今年度から実施をしている。

宍戸議員

問 第三セクターへの行政のかかわり方は

答 第二セクター6社に取締役を送っており、担当副市長または担当部長を充てている。

亀井議員

問 大規模林道の事業推進は

答 現在、県が事業を引き継ぐことを前提に独立法人森林総合研究所が法面保護等保全事業を進めている。市としては県に対し事業の再開を強く要望している。

問 生活交通体系の整備は

答 本年度、市域公共交通通総合連携計画を策定するうえで、生活交通の確保は、自治体としての大きな命題であり、効率的な形で生活交通環境を整えていく。

福岡議員

問 市町村合併の効果と弊害は

答 特別職、議員、一般職員の削減による義務的経費の減少、公共施設への

重複投資の解消による財政基盤の強化、専門職員の配置による行政サービスの高度化など効果があった一方で、支所機能の低下や周辺部の声が行政に届きにくくなった面もある。

問 国の経済危機対策に伴う補正予算の成立を受けての対応は

答 地域活性化・公共投資臨時交付金の制度の詳細が示されておらず、6月議会での補正予算はできなかった。

問 情報セキュリティマネジメントシステム(SO27001)の認証取得は

答 この認証取得がセキュリティ対策の最終目標になるものでもない。現状では、市職員のモラル、マナーに重点をおいた取り組みを行っている。

問 三次工業団地Ⅲ期への誘致活動は

答 本年4月の機構改革により企業誘致課を設置し、新たな企業誘致、雇用創出の確保のため精力

的に企業訪問や説明会を行うとともに、各地域県人会等を訪問し人的ネットワークを活用して企業誘致を続けている。

問 三次駅周辺整備事業の進捗状況は

答 駅周辺整備事業を推進する上で、三江線が入っているゼロ番線ホーム付近の用地取得は必要不可欠であり、既にJR西日本広島支社と基本的な覚書を締結した。

問 消費者生活相談の機能を十分果たしているのか

答 総合相談係は東館1階の正面玄関に設置し、相談しやすい環境と相談者のプライバシー保護のための相談室を設け、職員3名、消費者生活相談員1名を配置している。また、県生活センターや県北部地域県民相談室などと連携を取り迅速な対応をしている。

問 市文化会館へエレベーターの設置を

答 今後の施設の方向性が決まった時点で対応したい。

問 非常勤職員の待遇改善は

答 他市の状況も踏まえる中で通勤の費用弁償など処遇の見直しを検討する。

問 新野球場のコンクリート落下の原因は

答 コンクリートを打つ際に振動機をかけるが、かけ過ぎが原因で軽い成分が流れ出て、その硬化に気づかず、新たなコンクリートを打設したため、既に固まった部分のはく離し落下した。

問 岡田議員

問 経済危機対策の取り組みは

答 平成20年度は即効性のある事業を中心にしてきた。本年度は景気の底割れを防ぐことを第一に置き、次世代へつなげる安心・安全に配慮した優しい地域づくりをテーマとして、景気回復の効果的な事業を進めていく。

委員会審議

総務常任委員会

今期定例会において、総務常任委員会に審査付託された議案3件は原案どおり可決しました。

平成21年度三次市一般会計補正予算(第1号)の審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、その主なものは、

- 1 これまでの補正を含め、全ての事業について速やかに着手されたい。併せて、地域・関係団体等との連携により、緊急雇用対策事業の趣旨に鑑み、有効かつ効果的な事業実施に努められたい。
- 2 事業の発注、実施に当たっては、市民から疑念を抱かれることのないよう、情報公開の徹底と透明性の確保に努められたい。



教育民生常任委員会

今期定例会において、教育民生常任委員会に審査付託された報告1件、議案6件及び請願2件でした。慎重に審査をした結果、報告については承認、議案6件についてはいずれも可決、また、請願2件については、願意妥当と認め、全員一致で採択してよいものと決しました。また、本委員会所管の平成21年度三次市一般会計補正予算(第1号)については、補正予算可決後の事業実施は、速やかに、行われるよう意見を付けて全員一致で可決しました。



産業建設常任委員会

今期定例会において、産業建設常任委員会所管の平成21年度三次市一般会計補正予算(第1号)は原案どおり可決しました。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、その主なものは、元気づくり・雇用創出・緊急雇用対策事業については、早期に事業着手し、雇用の創出と地域経済の活性化を図ること。



議会から市長へ提言

みよし運動公園野球場に関する提言について

平成21年6月9日

平成21年5月28日及び6月1日に産業建設常任委員会が行った市内公共施設の現状調査に基づき、3項目をとりまとめました。

ついでには、三次市議会として次のおり提言いたしますので、適切に対応していただくようお願い申し上げます。

【提言内容】

- 1 みよし運動公園野球場のコンクリート片落下事故については、その事故原因を徹底的に究明し、施工業者の責任を明確にされたい。また、この様な事故が二度と発生することがないよう、検査内容の充実、指導体制の強化など再発防止に全力で取り組まれたい。
- 2 野球場利用者がより安全・快適に利用出来るよう、問題箇所については、早急に改善をされたい。
- 3 今回の事故報告はもとより、あらゆる情報に関しては、市民及び議会に対して正確で分かりやすい公開とその説明責任を果たされたい。

各会派の政務調査報告

本市では、「三次市議会政務調査費の交付に関する条例」を定め、議員の調査研究に必要な経費の一部として、議員一人当たり月額 27,000 円を会派（所属議員が一人の場合も含む）に対して交付しています。

平成 20 年度（4 月分）支出状況（議員数：37 人）

(単位：円)

会派	清友会 (13 人)	創三会 (13 人)	市民クラブ (4 人)	公明党・ 市民会議 (3 人)		共産党 三次市議団 (2 人)	無所属 (2 人)	合計
交付額	351,000	351,000	108,000	81,000		54,000	54,000	999,000
内訳	研究研修費	12,000	104,153	8,120	0	0	0	124,273
	調査旅費	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	13,932	8,400	0	0	0	22,332
	資料購入費	35,346	164,007	66,700	12,434	10,685	1,703	290,875
	広報費	0	0	9,990	0	4,150	0	14,140
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	12,833	0	12,833
	その他の経費	88,184	69,732	22,333	56,066	0	12,000	248,315
執行額合計	135,530	351,824	115,543	68,500		27,668	13,703	712,768
返還額	215,470	0	0	12,500		26,332	40,297	294,599

平成 20 年 4 月 6 日執行の市議会議員選挙から議員定数は、38 人から 26 人となりました。

平成 20 年度（5 月分～3 月分）支出状況（議員数：26 人）

(単位：円)

会派	清友会 (9 人)	新和会 (8 人)	市民クラブ (3 人)	公明党 (2 人)	三起会 (2 人)	共産党 三次市議団 (1 人)	無所属 (1 人)	合計	
交付額	2,673,000	2,376,000	891,000	594,000	594,000	297,000	297,000	7,722,000	
内訳	研究研修費	84,950	246,296	181,258	61,514	20,000	14,000	608,018	
	調査旅費	1,119,360	1,112,658	0	188,610	304,052	0	2,724,680	
	資料作成費	61,600	59,457	3,130	42,338	47,047	0	3,130	216,702
	資料購入費	366,005	292,055	94,995	129,731	48,990	172,477	63,147	1,167,400
	広報費	148,034	43,380	19,040	0	4,800	0	15,040	230,294
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	17,500	56,083	0	0	110,000	0	183,583
	その他の経費	1,272,590	1,157,465	585,695	342,963	250,808	110,000	291,813	4,011,334
執行額合計	3,052,539	2,928,811	940,201	765,156	675,697	392,477	387,130	9,142,011	
返還額	0	0	0	0	0	0	0	0	

※すべての費目について、支出を証明する領収書等が添付されています。資料は情報公開条例に基づく公開請求手続きにより公開しておりますので閲覧を希望される方は議会事務局までご連絡ください。

使途基準

研究研修費	研究会及び研修会を開催するために必要な経費又は会派の所属する議員等が他の団体の開催する研究会及び研修会に参加するために要する経費（会場費、講師謝金、出席者負担金、会費、交通費、旅費、宿泊費等）	広報費	調査研究活動、議会活動及び市の政策について市民に報告し、PR するために要する経費（広報紙、報告書印刷費、送料、会場費等）
調査旅費	調査研究活動のために必要な先進地調査又は現地調査に要する経費（交通費、旅費、宿泊費等）	広聴費	市民からの市政及び会派の政策等に対する要望及び意見を聴くための会議等に要する経費（会場費、印刷費、茶菓子代等）
資料作成費	調査研究活動のために必要な資料の作成に要する経費（印刷製本代、翻訳料、事務機器購入、リース代等）	人件費	調査研究活動を補助する職員を雇用する経費
資料購入費	調査研究活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費	事務所費	調査研究活動のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費（事務所の賃借料、維持管理費、備品・事務機器購入、リース代等）
		その他の経費	燃料代、携帯代、備品など



議会のうごき

2009(平成21年)

- | | | |
|--------|-----|--------------------------|
| 5月 | 11日 | 議会運営委員会 |
| | 12日 | 議会運営委員会 |
| | 14日 | 行財政改革調査特別委員会 |
| | 21日 | 教育民生常任委員会 |
| | 22日 | 議会運営委員会 |
| | 25日 | 総務常任委員会 |
| | 26日 | 議会運営委員会 |
| | 28日 | 産業建設常任委員会 |
| | 29日 | 議会運営委員会、第4回臨時会 |
| | 6月 | 2日 |
| 5日 | | 6月定例会告示、議会運営委員会 |
| 8日 | | 会派代表者会議、備北地区消防組合議会臨時会 |
| 9日 | | 広報広聴特別委員会 |
| 11日 | | 議会運営委員会 |
| 12日 | | 議会運営委員会、6月定例会本会議、会派代表者会議 |
| 22～24日 | | 本会議(一般質問) |
| 25～26日 | | 各常任委員会 |
| 29日 | | 各常任委員会 |
| 30日 | | 議会運営委員会、本会議 |
| 7月 | 17日 | 議会運営委員会 |
| | 27日 | 広報広聴特別委員会 |
| | 29日 | 広報広聴特別委員会 |

行政視察受入状況

2009(平成21年)

- | | | |
|-----|-----|-----------------------------------|
| 5月 | 12日 | 滋賀県守山市(権限移譲)
愛媛県東温市(企業への子育て支援) |
| | 14日 | 鳥取県鳥取市(浄水場運営管理業務) |
| | 18日 | 愛知県新城市(ひろしま森づくり事業) |
| | 27日 | 岡山県吉備中央町(集落再編による自治組織の強化) |
| | 7月 | 9日 |
| 27日 | | 高知県南国市(議会改革・議会運営) |
| 28日 | | 岡山県真庭市(議会運営) |

■ 議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。車イスを利用される方のスペースも確保しています。

なお、団体の場合はあらかじめ議会事務局へご連絡ください。(TEL.62-6179)

次期定例会は9月15日(火)に開会する予定です。

■ 議会中継をご覧ください

(株)三次ケーブルビジョンにより本会議の様を生放送しています。

また、当日の夜7時からCATV11チャンネルにて、再放送をしています。ぜひご覧ください。

■ 請願・陳情の提出は、定例会初日の前々日午後5時まで

市政についての意見や要望を直接市議会に提出する制度で、議員の紹介のあるものを請願、ないものを陳情と呼び、どなたでも出すことができます。

お問い合わせは 議会事務局へ

TEL 0824-62-6179 FAX 0824-62-6110
Eメールアドレス

gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

あとがき

この度、みよし運動公園野球場(三
次きんさいスタジアム)が、事業費
32億円余で完成し、1万2千人の市
民の方が、大声援の中、52年ぶりの
プロ野球公式戦をたんにされました。
また、三次市が輩出したプロ野球選手や三次
市の紹介もテレビ放映され、三次市活性化の起
爆剤となりました。建設にあたっては、建設事
業費及び事業の優先順位を巡り、①原案に対し
修正案の可決、②修正案に対し市長特権の「再
議」申請により原案可決、と議会を二分する激
しい議論の結果であったことは、皆さんの記憶
にあると思います。
完成した野球場は市民の財産であり、積極的
な利活用をお願いします。今後とも皆様の声を
市政に反映させるため、26人の議員は精進します。
亀井源吉

三次盆地の 貴重動植物

ハクセキレイ

文・写真/菅 昭和

北海道から沖縄まで広く分布し、繁殖は北日本で確認されていたが、西日本では珍しい。日本鳥類保護連盟・三次分会は、「広島県北での繁殖の報告はなく、初めての出来事」と言われた。

